

平成 22 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

国土交通省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)			
			(a)	(a)/A	(b)	(b)/A	(c)	(c)/A				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	370,472	4.7%	2,254	0.4%	(0.6%)	226	0.0%	(0.1%)	367,991	9.3%	(99.3%)	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	270,078	3.4%	12,008	2.2%	(4.4%)	3,317	0.1%	(1.2%)	254,752	6.4%	(94.3%)	(798,727)
3. 地球環境の保全	73,296	0.9%	836	0.2%	(1.1%)	78	0.0%	(0.1%)	72,380	1.8%	(98.8%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	464,639	5.9%	91,850	16.5%	(19.8%)	24,864	0.7%	(5.4%)	347,924	8.8%	(74.9%)	(208,095)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	423,757	5.4%	181,792	32.6%	(42.9%)	8,253	0.2%	(1.9%)	233,711	5.9%	(55.2%)	(748,684)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	457,146	5.8%	51,024	9.2%	(11.2%)	15,085	0.4%	(3.3%)	391,036	9.9%	(85.5%)	(783,179)
7. 都市再生・地域再生等の推進	371,606	4.7%	2,122	0.4%	(0.6%)	189	0.0%	(0.1%)	369,294	9.3%	(99.4%)	(4,278)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	173,988	2.2%	17,734	3.2%	(10.2%)	5,044	0.2%	(2.9%)	151,209	3.8%	(86.9%)	(706,750)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	762,299	9.7%	27,668	5.0%	(3.6%)	2,241	0.1%	(0.3%)	732,389	18.5%	(96.1%)	-
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	866,882	11.0%	8,850	1.6%	(1.0%)	847	0.0%	(0.1%)	857,184	21.6%	(98.9%)	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	90,887	1.2%	58,681	10.5%	(64.6%)	7,483	0.2%	(8.2%)	24,721	0.6%	(27.2%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	743	0.0%	213	0.0%	(28.7%)	24	0.0%	(3.2%)	505	0.0%	(68.0%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	16,163	0.2%	2,942	0.4%	(14.5%)	291	0.0%	(1.8%)	13,529	0.3%	(83.7%)	-
官房経費等	3,535,110	44.9%	99,584	17.9%	(2.8%)	3,290,401	98.0%	(93.1%)	145,123	3.7%	(4.1%)	-
合 計	7,877,071	100.0%	556,965	100.0%	(7.1%)	3,358,349	100.0%	(42.6%)	3,961,756	100.0%	(50.3%)	1,037,487

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/A	(b)	(b)/A	(c)	(c)/A			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	167	0.0%	158	0.2%	(94.3%)	9	0.0%	(5.7%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3,241	0.1%	2,064	2.1%	(63.7%)	1,177	0.0%	(36.3%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	54	0.0%	52	0.1%	(95.0%)	2	0.0%	(5.0%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	27,684	0.8%	21,846	21.9%	(78.9%)	5,838	0.2%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	62,171	1.8%	49,901	50.1%	(80.3%)	12,269	0.4%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	5,834	0.2%	4,223	4.2%	(72.4%)	1,611	0.0%	(27.6%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生等の推進	217	0.0%	206	0.2%	(94.9%)	11	0.0%	(5.1%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	2,072	0.1%	1,580	1.6%	(76.3%)	491	0.0%	(23.7%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	4,062	0.1%	3,783	3.8%	(93.1%)	279	0.0%	(6.9%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	871	0.0%	823	0.8%	(94.4%)	48	0.0%	(5.6%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	17,123	0.5%	14,907	15.0%	(87.1%)	2,215	0.1%	(12.9%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	9	0.0%	8	0.0%	(93.8%)	0	0.0%	(6.2%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	33	0.0%	29	0.0%	(88.9%)	3	0.0%	(11.1%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	3,411,566	96.5%	-	0.0%	(0.0%)	3,266,442	99.3%	(95.7%)	145,123	100.0%	(4.3%)
合 計	3,535,110	100.0%	99,584	100.0%	(2.8%)	3,290,401	100.0%	(93.1%)	145,123	100.0%	(4.1%)

総括表参考 様式

国土交通省：総括表参考

(一般会計)

【本省】		(単位：百万円)																
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土計画局	土地・水資源局 (水資源部以外)	水資源部	都市・ 地域整備局	河川局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	計
I 人にかかるコスト	8,098	2,349	4,087	1,147	1,071	360	2,874	3,104	2,568	1,967	1,803	1,311	3,158	2,207	4,437	1,202	612	42,351
II ①物にかかるコスト	3,117,709	292	509	142	133	44	358	386	319	245	224	163	393	275	552	148	76	3,121,978
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト																		
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	0	-	-	-	-	-	-	-	-	367,979	-	-	-	-	-	-	-	367,979
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	14	-	51	-	-	146	200,765	22,080	64,881	-	13,540	5,341	16	93,850	-	17,290	-	417,979
3. 地球環境の保全	13	-	163	-	-	-	363	-	7	70,719	-	2	1,094	1	-	-	-	72,364
4. 水害等災害による被害の軽減	7	-	-	3,253	6,962	29,170	64,315	433,706	-	46,923	-	-	-	16,805	-	-	69,683	670,828
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	37	-	-	-	4	-	299,249	-	2,225	41	281	-	3,680	-	-	357,838
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	59	-	-	-	8,194	-	238,911	-	106,132	-	21	107,415	114,213	57,868	-	632,817
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	-	-	-	55,850	-	312,647	593	-	-	-	0	-	-	-	369,091
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	382	-	-	-	3,802	-	356,300	-	30,618	8,868	8,770	-	43	43,117	-	451,903
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	701,876	45	5,769	-	15,210	-	0	-	-	3	77	1	9,121	0	0	-	0	732,105
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	833,329	-	32	10,205	1,103	-	7,361	1,489	10	1,059	-	-	-	489	-	6,173	-	861,254
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	12,465	-	1,291	-	33	-	3	-	-	-	1,238	877	3,344	1,594	1,832	3	-	22,695
12. 国際協力、連携等の推進	0	-	316	-	-	-	-	-	-	-	119	5	4	43	-	-	-	488
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	13,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,529
官庁経費等	94,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,197
コスト計(I+II+III)	4,767,698	16,216	12,702	14,749	24,515	29,722	343,894	460,767	1,274,697	489,489	155,979	16,613	26,207	222,683	124,760	247,806	688	8,229,393

【地方局・外局等】

		(単位：百万円)										
	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁	計
I 人にかかるコスト	2,906	6,388	977	37,630	42,157	24,335	2,282	1,070	46,231	2,092	121,275	287,348
II ①物にかかるコスト	419	354	32	1,863	8,142	883	27	54	3,834	52	2,921	18,586
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト												
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	11
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	12	-	-	-	-	21	-	-	-	-	10	43
3. 地球環境の保全	5	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	15
4. 水害等災害による被害の軽減	12	649	-	-	-	-	-	14,687	-	-	-	15,349
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	22	-	-	340	30	-	124	58,203	-	58,720
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	52	-	10,061	-	-	-	10,113
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	18
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	26
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	224	11	47	-	-	-	-	-	283
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	1,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	433	113	-	231	131	210	-	-	915	-	-	2,036
12. 国際協力、連携等の推進	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	3,789	9,336	1,032	39,980	50,443	25,929	2,340	11,186	65,669	2,269	182,410	394,386

(特別会計)

		社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	65,715	65,907	15,253	65,325	-	-	394	14,584	83	-	227,265	
II ①物にかかるコスト	35,179	35,205	12,216	94,330	26,070	-	1,339	13,377	65	-	217,785	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト												
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	690	24,660	7,838	-	-	△ 0	-	352	-	-	33,542	
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. 水害等災害による被害の軽減	176,657	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	176,657	
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	76,806	-	65,850	-	△ 3	3,127	4,983	13,006	-	163,771	
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	95,905	33,528	125,616	-	△ 36	-	-	-	-	255,014	
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	-	184	-	-	-	-	-	184	
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	38,475	-	841	-	△ 88	-	-	-	-	39,228	
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官庁経費等	110,000	124,046	22,778	2,869	-	△ 208,386	4,557	414	196	△ 999	55,475	
コスト計(I+II+III)	388,244	461,006	91,615	354,833	26,254	△ 208,515	9,419	33,713	13,351	△ 999	1,168,924	

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。
 ※固定資産の減価償却はグループングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、住宅局
 組織：地方整備局

1. 政策にかかるコスト

370,472 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費								(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	2,254	1,915	130	208	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	226	-	-	-	-	-	167	58	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	367,991	-	-	-	285,711	82,020	248	11	414,657
・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	367,991	-	-	-	285,711	82,020	248	11	414,657
コスト計(I + II + III)	370,472	1,915	130	208	285,711	82,020	416	69	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に分配された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	158
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9
III その他事業コスト	-
合 計	167

② 当該政策に分配された当年度の公債にかかる利払費 74,833 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に分配された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に分配された場合の額である。

(2) 政策の概要

・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
 ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
 ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
 ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、住宅局
 組織：地方整備局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計			相殺消去	合計
	大臣官房	住宅局	地方整備局		
I 人にかかるコスト	0	1,527	727	-	2,254
II ①物にかかるコスト	0	190	36	-	226
②庁舎等	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	367,979	11	-	367,991
少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	0	367,979	11	-	367,991
コスト計(I + II + III)	0	369,696	775	-	370,472

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、水資源部、都市・地域整備局、河川局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局、海上保安庁

会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

1. 政策にかかるコスト

270,078 百万円

(単位:百万円)

区 分		経					費				(参考) 決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	12,008	10,211	668	1,128	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	3,317	-	-	-	-	24	12	2,789	490	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	254,752	-	-	-	238,026	514	-	16,179	31	652,634
	・総合的なバリアフリー化を推進する	254,752	-	-	-	238,026	514	-	16,179	31	652,634
	・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
	・快適な道路環境等を創造する										
	・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する										
	・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する										
	・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
コスト計(I + II + III)		270,078	10,211	668	1,128	238,026	539	12	18,969	522	-

(参考) 自己収入 (798,727) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び自動車安全特別会計自動車検査登録勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,064
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,177
III その他事業コスト	-
合 計	3,241

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 85,402 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、水資源部、都市・地域整備局、河川局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	水資源部	都市・地域整備局	河川局	道路局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	0	28	2	1,719	148	127	158	462	2	909
II ①物にかかるコスト	0	3	0	214	18	15	19	57	0	113
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	14	51	146	200,765	22,080	64,881	13,540	5,341	16	93,850
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	14	51	146	200,765	22,080	64,881	13,540	5,341	16	93,850
コスト計(I+II+III)	14	83	149	202,699	22,247	65,025	13,718	5,861	19	94,873

(単位：百万円)

	一般会計			
	北海道局	国土技術政策総合研究所	地方運輸局	海上保安庁
I 人にかかるコスト	84	70	590	13
II ①物にかかるコスト	10	10	21	0
②庁舎等	-	-	-	-
III 事業コスト	17,290	12	21	10
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	17,290	12	21	10
コスト計(I+II+III)	17,385	93	633	24

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計				自動車安全特別会計		相殺消去	合計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	相殺消去	自動車検査登録勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	1,970	5,392	-	-	326	-	-	12,008
II ①物にかかるコスト	820	1,814	125	-	70	-	-	3,317
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	690	24,660	7,838	△ 0	352	-	△ 196,813	254,752
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	690	24,660	7,838	△ 0	352	-	△ 196,813	254,752
コスト計(I+II+III)	3,481	31,867	7,964	△ 0	750	-	△ 196,813	270,078

政策：3. 地球環境の保全

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局、自動車交通局、海事局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 73,296 百万円

(単位:百万円)

区 分		経				費				(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費			
I	人にかかるコスト	836	712	48	75	-	-	-	-	-	
II	①物にかかるコスト	78	-	-	-	-	-	58	20	-	
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III	事業コスト	72,380	-	-	-	71,920	140	307	13	72,546	
	・地球温暖化防止等の環境の保全を行	72,380	-	-	-	71,920	140	307	13	72,546	
コスト計(I + II + III)		73,296	712	48	75	71,920	140	365	33	-	
(参考) 自己収入		-	百万円								

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に分配された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	52
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2
III その他事業コスト	-
合 計	54

② 当該政策に分配された当年度の公債にかかる利払費 14,809 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に分配された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に分配された場合の額である。

(2) 政策の概要

・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：3. 地球環境の保全

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局、自動車交通局、海事局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	住宅局	自動車交通局	海事局	港湾局	国土技術政策総合研究所	地方運輸局
I 人にかかるコスト	0	107	3	0	260	0	136	0	32	296
II ①物にかかるコスト	0	13	0	0	32	0	16	0	4	10
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13	163	363	7	70,719	2	1,094	1	5	10
地球環境の保全	13	163	363	7	70,719	2	1,094	1	5	10
コスト計(I + II + III)	13	284	367	7	71,012	2	1,248	1	42	317

(単位：百万円)

	相殺消去	合計
I 人にかかるコスト	-	836
II ①物にかかるコスト	-	78
②庁舎等	-	-
III 事業コスト	-	72,380
地球環境の保全	-	72,380
コスト計(I + II + III)	-	73,296

政策：4. 水害等災害による被害の軽減

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、国土計画局、土地・水資源局(水資源部以外)、水資源部、都市・地域整備局、河川局、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定

1. 政策にかかるコスト

464,639 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	91,850	77,458	5,022	9,368	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	24,864	-	-	-	-	64	18,453	6,346	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	347,924	(8)	-	-	314,218	942	-	32,402	360	1,544,045
・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する ・住宅・市街地の防災性を向上する	347,924	(8)	-	-	314,218	942	-	32,402	360	1,544,045
・水害・土砂災害の防止・減災を推進する ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
コスト計(I+II+III)	464,639	77,458	5,022	9,368	314,218	942	64	50,856	6,707	-

(参考) 自己収入 (208,095) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	21,846
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,838
III その他事業コスト	-
合 計	27,684

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 149,601 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：4. 水害等災害による被害の軽減

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、国土計画局、土地・水資源局（水資源部以外）、水資源部、都市・地域整備局、河川局、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	国土計画局	土地・水資源局 (水資源部以外)	水資源部	都市・ 地域整備局	河川局	住宅局	港湾局	北海道局	国土技術政策総合研究所
I 人にかかるコスト	0	265	284	358	528	2,944	173	216	339	70
II ①物にかかるコスト	0	33	35	44	65	366	21	26	42	10
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7	3,253	6,962	29,170	64,315	433,706	46,923	16,805	69,683	12
水害等災害による被害の軽減	7	3,253	6,962	29,170	64,315	433,706	46,923	16,805	69,683	12
コスト計(I + II + III)	7	3,552	7,283	29,573	64,909	437,017	47,118	17,048	70,065	93

(単位：百万円)

	一般会計		社会資本整備事業特別会計		相殺消去	合計
	国土地理院	気象庁	治水勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	1,326	34,149	51,192	-	-	91,850
II ①物にかかるコスト	73	2,832	21,311	-	-	24,864
②庁舎等	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	649	14,687	176,657	△ 0	△ 514,910	347,924
水害等災害による被害の軽減	649	14,687	176,657	△ 0	△ 514,910	347,924
コスト計(I + II + III)	2,049	51,670	249,161	△ 0	△ 514,910	464,639

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局

組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁

会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

1. 政策にかかるコスト

423,757 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	
I 人にかかるコスト	181,792	154,281	9,980	17,530	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	8,253	-	-	-	-	-	-	70	-	25	7,118
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	233,711	(53,532)	(3,470)	(6,921)	2,283	51	92,905	1,819	12,152	4	113,590
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する ・道路交通の安全性を確保・向上する ・住宅・建築物の安全性の確保を図る ・自動車事故の被害者の救済を図る ・自動車の安全性を高める ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する 	233,711	(53,532)	(3,470)	(6,921)	2,283	51	92,905	1,819	12,152	4	113,590
コスト計(I + II + III)	423,757	154,281	9,980	17,530	2,283	51	92,905	1,890	12,152	30	120,709

(単位:百万円)

区 分	経費	(参考) 決算額
	その他の経費	
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	1,038	-
②庁舎等	-	-
III 事業コスト	10,903	1,123,859
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する ・道路交通の安全性を確保・向上する ・住宅・建築物の安全性の確保を図る ・自動車事故の被害者の救済を図る ・自動車の安全性を高める ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する 	10,903	1,123,859
コスト計(I + II + III)	11,942	-

(参考) 自己収入 (748,684) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定の自己収入を全額計上している。

政策別コスト情報に関する調書 様式

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	49,901
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12,269
III その他事業コスト	-
合 計	62,171

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 112,519 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・住宅・建築物の安全性の確保を図る
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	鉄道局	自動車交通局	海事局	航空局	北海道局	海難審判所	地方運輸局
I 人にかかるコスト	23	0	590	26	5	42	137	255	488	8,299
II ①物にかかるコスト	2	0	73	3	0	5	17	31	16	302
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	37	4	299,249	2,225	41	281	3,680	52,317	22	340
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	37	4	299,249	2,225	41	281	3,680	52,317	22	340
コスト計(I + II + III)	63	4	299,913	2,255	47	329	3,835	52,603	527	8,942

(単位：百万円)

	一般会計		
	地方航空局	運輸安全委員会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	1,845	1,712	88,068
II ①物にかかるコスト	22	42	2,120
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	30	124	58,203
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	30	124	58,203
コスト計(I + II + III)	1,897	1,879	148,392

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計			自動車安全特別会計				相殺消去	合計
	道路整備勘定	空港整備勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	15,181	63,854	-	340	836	83	-	-	181,792
II ①物にかかるコスト	5,108	-	-	259	181	63	-	-	8,253
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	76,806	65,850	△ 3	3,127	4,983	13,006	-	△ 346,618	233,711
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	76,806	65,850	△ 3	3,127	4,983	13,006	-	△ 346,618	233,711
コスト計(I + II + III)	97,097	129,704	△ 3	3,727	6,002	13,153	-	△ 346,618	423,757

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト

457,146 百万円

区 分		経				費							
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	51,024	43,404	2,830	4,789	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	15,085	-	-	-	-	-	117	-	73	13,527	1,367	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	391,036	-	-	-	91,422	257,394	7,657	1,905	-	14,624	122	-
	・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	391,036	-	-	-	91,422	257,394	7,657	1,905	-	14,624	122	-
	・観光立国を推進する												
	・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する												
	・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
	・整備新幹線の整備を推進する												
	・航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I + II + III)		457,146	43,404	2,830	4,789	91,422	257,394	7,775	1,905	73	28,152	1,490	-

区 分	経 費		(参考) 決算額
	支払利息		
I	人にかかるコスト	-	-
II	①物にかかるコスト	-	-
	②庁舎等	-	-
III	事業コスト	17,908	2,169,777
	・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	17,908	2,169,777
	・観光立国を推進する		
	・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
	・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		
	・整備新幹線の整備を推進する		
	・航空交通ネットワークを強化する		
コスト計(I + II + III)		17,908	-

(参考) 自己収入 (783,179) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

政策別コスト情報に関する調書 様式

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,223
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,611
III その他事業コスト	-
合 計	5,834

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 118,176 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	地方運輸局	観光庁
I 人にかかるコスト	28	67	470	1,242	314	1,061	4,229	282	1,391	802
II ①物にかかるコスト	3	8	58	154	39	132	526	35	50	40
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	59	8,194	238,911	106,132	21	107,415	114,213	57,868	52	10,061
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	59	8,194	238,911	106,132	21	107,415	114,213	57,868	52	10,061
コスト計(I + II + III)	91	8,269	239,440	107,530	375	108,609	118,969	58,186	1,494	10,905

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計				相殺消去	合計
	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	25,415	14,246	1,471	-	-	51,024
II ①物にかかるコスト	8,552	4,920	562	-	-	15,085
②庁舎等	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	95,905	33,528	125,616	△ 36	△ 506,910	391,036
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	95,905	33,528	125,616	△ 36	△ 506,910	391,036
コスト計(I + II + III)	129,873	52,695	127,651	△ 36	△ 506,910	457,146

政策：7. 都市再生・地域再生等の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局、港湾局
 組織：地方整備局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

1. 政策にかかるコスト

371,606 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	支払利息		
I 人にかかるコスト	2,122	1,801	123	197	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	189	-	-	-	-	-	146	42	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	369,294	-	-	-	368,585	48	460	15	184	384,984
・都市再生・地域再生を推進する										
・流通業務立地等の円滑化を図る	369,294	-	-	-	368,585	48	460	15	184	384,984
・集約型都市構造を実現する										
コスト計(I + II + III)	371,606	1,801	123	197	368,585	48	607	58	184	-

(参考) 自己収入 (4,278) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計業務勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	206
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11
III その他事業コスト	-
合 計	217

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 75,035 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・都市再生・地域再生を推進する
- ・流通業務立地等の円滑化を図る
- ・集約型都市構造を実現する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：7. 都市再生・地域再生等の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局、港湾局
 組織：地方整備局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計						社会資本整備事業特別会計		相殺消去	合計
	総合政策局	都市・ 地域整備局	道路局	住宅局	港湾局	地方整備局	業務勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	0	460	616	2	0	1,043	-	-	-	2,122
II ①物にかかるコスト	0	57	76	0	0	51	3	-	-	189
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	55,850	312,647	593	0	18	184	-	-	369,294
都市再生・地域再生等の推進	0	55,850	312,647	593	0	18	184	-	-	369,294
コスト計(I + II + III)	0	56,368	313,340	595	0	1,113	187	-	-	371,606

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト

173,988 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	17,734	15,097	979	1,656	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,044	-	-	-	-	63	-	22	4,539	418	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	151,209	-	-	-	93,426	133	264	-	57,363	21	952,310
・鉄道網を充実・活性化させる	151,209	-	-	-	93,426	133	264	-	57,363	21	952,310
・地域公共交通の維持・活性化を推進する											
・都市・地域における総合交通戦略を推進する											
・道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I + II + III)	173,988	15,097	979	1,656	93,426	196	264	22	61,903	439	-

(参考) 自己収入 (706,750) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,580
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	491
III その他事業コスト	-
合 計	2,072

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 92,191 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計								
	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	鉄道局	自動車交通局	海事局	航空局	北海道局	地方運輸局
I 人にかかるコスト	172	31	763	358	767	1,095	2	210	674
II ①物にかかるコスト	21	3	95	44	95	136	0	26	24
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	382	3,802	356,300	30,618	8,868	8,770	43	43,117	26
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	382	3,802	356,300	30,618	8,868	8,770	43	43,117	26
コスト計(I + II + III)	577	3,837	357,158	31,021	9,731	10,002	45	43,353	725

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計			相殺消去	合計
	道路整備勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	13,659	-	-	-	17,734
II ①物にかかるコスト	4,596	-	-	-	5,044
②庁舎等	-	-	-	-	-
III 事業コスト	38,475	841	△ 88	△ 339,948	151,209
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	38,475	841	△ 88	△ 339,948	151,209
コスト計(I + II + III)	56,730	841	△ 88	△ 339,948	173,988

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、土地・水資源局（水資源部以外）、都市・地域整備局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官

組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト

762,299 百万円

(単位:百万円)

区 分	経					費				(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	27,668	23,596	1,616	2,456	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,241	-	-	-	-	-	-	1,820	420	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	732,389	(85)	-	-	717,423	334	8,459	5,707	464	735,543
・社会資本整備・管理等を効果的に推進する ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する ・建設市場の整備を推進する	732,389	(85)	-	-	717,423	334	8,459	5,707	464	735,543
・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る ・地籍の整備等の国土調査を推進する										
・自動車運送業の市場環境整備を推進する ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
コスト計(I+II+III)										

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	3,783
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	279
III その他事業コスト	-
合 計	4,062

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 154,732 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、土地・水資源局（水資源部以外）、都市・地域整備局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官

組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	土地・水資源局 (水資源部以外)	都市・ 地域整備局	住宅局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	3,444	7	2,720	715	0	0	1	0	1,150	0
II ①物にかかるコスト	427	0	338	89	0	0	0	0	143	0
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	701,876	45	5,769	15,210	0	3	77	1	9,121	0
市場環境の整備、産業の生産性向上、 消費者利益の保護	701,876	45	5,769	15,210	0	3	77	1	9,121	0
コスト計(I + II + III)	705,748	53	8,828	16,014	0	3	78	1	10,414	0

(単位：百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	航空局	政策統括官	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	612	14,095	1,850	3,071	-	27,668
II ①物にかかるコスト	0	76	697	357	109	-	2,241
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	0	224	11	47	-	732,389
市場環境の整備、産業の生産性向上、 消費者利益の保護	0	0	224	11	47	-	732,389
コスト計(I + II + III)	0	688	15,017	2,219	3,229	-	762,299

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土計画局、土地・水資源局（水資源部以外）、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、港湾局、北海道局

組織：国土地理院

1. 政策にかかるコスト

866,882 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	8,850	7,647	521	681	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	847	-	-	-	-	-	650	197	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	857,184	(0)	-	-	851,782	109	5,130	162	865,826
・総合的な国土形成を推進する	857,184	(0)	-	-	851,782	109	5,130	162	865,826
・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
・離島等の振興を図る									
・北海道総合開発を推進する									
コスト計(I+II+III)	866,882	7,647	521	681	851,782	109	5,781	359	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	823
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	48
III その他事業コスト	-
合 計	871

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 176,391 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土計画局、土地・水資源局（水資源部以外）、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土地理院

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	国土計画局	土地・水資源局 (水資源部以外)	都市・ 地域整備局	河川局	道路局	住宅局	港湾局	北海道局
I 人にかかるコスト	4,077	22	881	69	63	11	0	3	4	30
II ①物にかかるコスト	507	2	109	8	7	1	0	0	0	3
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	833,329	32	10,205	1,103	7,361	1,489	10	1,059	489	6,173
国土の総合的な利用、整備及び保全、 国土に関する情報の整備	833,329	32	10,205	1,103	7,361	1,489	10	1,059	489	6,173
コスト計(I + II + III)	837,915	57	11,197	1,181	7,433	1,501	10	1,063	495	6,207

(単位：百万円)

	一般会計	相殺消去	合計
	国土地理院		
I 人にかかるコスト	3,685	-	8,850
II ①物にかかるコスト	204	-	847
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	1,813	△ 5,883	857,184
国土の総合的な利用、整備及び保全、 国土に関する情報の整備	1,813	△ 5,883	857,184
コスト計(I + II + III)	5,702	△ 5,883	866,882

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・水資源局(水資源部以外)、都市・地域整備局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト 90,887 百万円

(単位:百万円)

区 分		経					費				(参考) 決算額
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費		
I	人にかかるコスト	58,681	51,401	3,426	3,853	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	7,483	-	-	-	-	-	-	6,425	1,058	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	24,721	(7)	-	-	2,573	523	17,975	3,564	84	26,645
	・技術研究開発を推進する										
	・情報化を推進する	24,721	(7)	-	-	2,573	523	17,975	3,564	84	26,645
コスト計(I + II + III)		90,887	51,401	3,426	3,853	2,573	523	17,975	9,989	1,142	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に分配された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	14,907
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,215
III その他事業コスト	-
合 計	17,123

② 当該政策に分配された当年度の公債にかかる利払費 21,807 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に分配された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に分配された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

附属書類 様式

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・水資源局（水資源部以外）、都市・地域整備局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									
	大臣官房	総合政策局	土地・水資源局 (水資源部以外)	都市・ 地域整備局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	北海道局
I 人にかかるコスト	62	810	2	0	14	75	416	15	67	0
II ①物にかかるコスト	7	100	0	0	1	9	51	1	8	0
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,465	1,291	33	3	1,238	877	3,344	1,594	1,832	3
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,465	1,291	33	3	1,238	877	3,344	1,594	1,832	3
コスト計(I + II + III)	12,535	2,202	36	3	1,254	962	3,813	1,612	1,908	3

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計						相殺消去	合計
	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	2,502	222	15,861	29,586	6,921	2,121	-	58,681
II ①物にかかるコスト	361	12	785	5,714	252	175	-	7,483
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	433	113	231	131	210	915	-	24,721
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	433	113	231	131	210	915	-	24,721
コスト計(I + II + III)	3,296	348	16,879	35,432	7,384	3,212	-	90,887

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：12. 国際協力、連携等の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局
 組織：国土地理院

1. 政策にかかるコスト 743 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	213	183	12	18	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	24	-	-	-	-	-	17	6	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	505	(0)	-	-	32	267	165	40	594
・国際協力、連携等を推進する	505	(0)	-	-	32	267	165	40	594
コスト計(I + II + III)	743	183	12	18	32	267	183	46	-
(参考) 自己収入	- 百万円								

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	8
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	9

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 152 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：12. 国際協力、連携等の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局
 組織：国土地理院

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	国土地理院		
I 人にかかるコスト	0	174	1	0	0	0	35	-	213
II ①物にかかるコスト	0	21	0	0	0	0	1	-	24
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	316	119	5	4	43	17	-	505
国際協力、連携等の推進	0	316	119	5	4	43	17	-	505
コスト計(I + II + III)	0	513	120	6	4	43	55	-	743

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：官庁営繕部

1. 政策にかかるコスト

16,163 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費					(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	2,342	1,993	133	214	-	-
II ①物にかかるコスト	291	-	-	-	204	87
②庁舎等	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13,529	-	-	-	13,430	98
・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	13,529	-	-	-	13,430	98
コスト計(I + II + III)	16,163	1,993	133	214	13,634	186
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

政策別コスト情報に関する調書 様式

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に分配された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	29
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3
III その他事業コスト	-
合 計	33

② 当該政策に分配された当年度の公債にかかる利払費 3,270 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に分配された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に分配された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

政策：13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：官庁営繕部

会計別・部局別等のコストの内訳 (単位：百万円)

	一般会計	相殺消去	合計
	官庁営繕部		
I 人にかかるコスト	2,342	-	2,342
II ①物にかかるコスト	291	-	291
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	13,529	-	13,529
官庁施設の利便性、安全性等の向上	13,529	-	13,529
コスト計(I + II + III)	16,163	-	16,163

官房経費等の状況

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

1. 官房経費等の内容

3,535,110 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	附帯・受託事業費	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	国有林野事業特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	99,584	84,849	5,531	9,203	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,290,401	-	-	-	-	-	28	161	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	145,123	-	-	-	3,754	50,242	63,728	20	-	15,029
その他	145,123	-	-	-	3,754	50,242	63,728	20	-	15,029
コスト計(I+II+III)	3,535,110	84,849	5,531	9,203	3,754	50,242	63,728	49	161	15,029

(単位:百万円)

区 分	経 費							(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	21,446	2,323	3,184,309	1,333	3,278	77,518	1	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	5,403	1,290	-	-	-	-	-	975,621
その他	5,403	1,290	-	-	-	-	-	975,621
コスト計(I+II+III)	26,849	3,613	3,184,309	1,333	3,278	77,518	1	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	借入金	他会計繰戻未済金	退職給付引当金	その他合計	
その他	151,281,872	99,591,468	37,486,603	9,707,251	△ 1,023,633	△ 955,668	△ 898,079	7,373,929	
合 計	151,281,872	99,591,468	37,486,603	9,707,251	△ 1,023,633	△ 955,668	△ 898,079	7,373,929	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 各政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	158	9	-	167
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,064	1,177	-	3,241
地球環境の保全	52	2	-	54
水害等災害による被害の軽減	21,846	5,838	-	27,684
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	49,901	12,269	-	62,171
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,223	1,611	-	5,834
都市再生・地域再生等の推進	206	11	-	217
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,580	491	-	2,072
市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,783	279	-	4,062
国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	823	48	-	871
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	14,907	2,215	-	17,123
国際協力、連携等の推進	8	0	-	9
官庁施設の利便性、安全性等の向上	29	3	-	33
その他	-	3,266,442	145,123	3,411,566
合計	99,584	3,290,401	145,123	3,535,110

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 648,295 百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の状況

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計											
	大臣官房	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	501	230	1,117	488	5,902	10,721	3,090	437	267	9,960	380	33,193
II ①物にかかるコスト	3,116,765	33	61	16	292	2,070	112	5	13	826	9	799
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	94,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	94,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	3,211,464	263	1,179	505	6,195	12,791	3,203	442	281	10,786	389	33,993

(単位:百万円)

	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				相殺消去	合計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	12,552	6,258	1,007	-	-	-	53	13,421	-	-	-	99,584
II ①物にかかるコスト	13,048	15,134	7,170	93,767	26,066	-	1,080	13,125	1	-	-	3,290,401
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	110,000	124,046	22,778	2,869	-	△ 208,386	4,557	414	196	△ 999	△ 4,548	145,123
その他	110,000	124,046	22,778	2,869	-	△ 208,386	4,557	414	196	△ 999	△ 4,548	145,123
コスト計(I + II + III)	135,601	145,438	30,955	96,636	26,066	△ 208,386	5,691	26,960	198	△ 999	△ 4,548	3,535,110